

オーストラリア金融政策（2024年2月）

RBAの相対的な引き締めバイアスが目立つ格好に

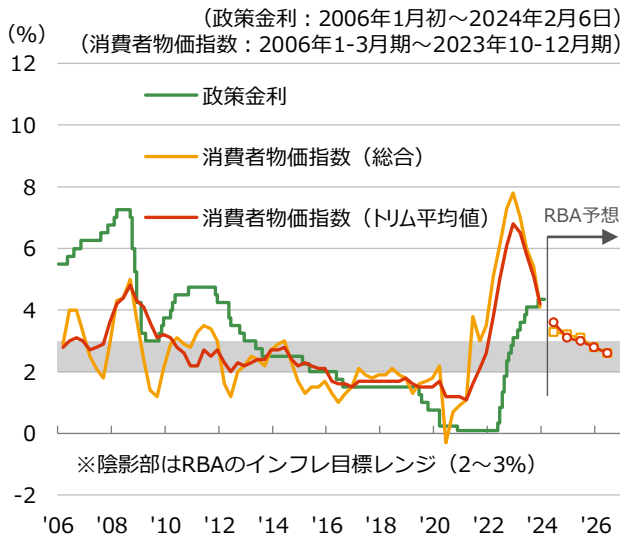
2024年2月6日

足元のインフレ鈍化を歓迎するも、追加利上げの可能性を排除せず

RBA（豪州準備銀行）は2月5日（現地、以下同様）から6日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました。昨年12月に続いて2会合連続の据え置きです。

声明文の内容は、足元のインフレ鈍化を歓迎する一方、追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示すなどバランスの取れたものでした。消費者物価指数（前年同期比）の総合とコア（トリム平均値）が10-12月期に各+4.1%と+4.2%へ低下したことを受け、RBAはインフレ率が鈍化傾向にあると評し、当面のインフレ率予想を昨年11月時点から引き下げました。ただし、総合、コアともにインフレ目標のレンジ（2～3%）に回帰するのは2025年、インフレ目標の中心に回帰するのは2026年と、目標達成にはまだ時間がかかる見通しです。また、依然として先行きの不確実性が高いことを強調した上で、今後の方針は「適切な期間内にインフレ率を目標に戻すことを確実にするための政策金利の道筋は、今後のデータやリスク評価次第であり、追加利上げの可能性は排除できない」と利上げに傾斜したスタンスを維持しています。今後のスタンスを中立化させたユーロ圏、カナダ、米国、英国の中央銀行と比較すると、RBAの相対的な引き締めバイアスが目立つ格好となり、発表後の金融市場は小幅な金利上昇と豪ドル高の反応となりました。なお、豪州国内では7月からの所得税率引き下げが中・低所得層をより重視する形に修正されることが話題になっていますが、ブロック総裁は会見で経済見通しに影響を与えないとの見解を示しました。

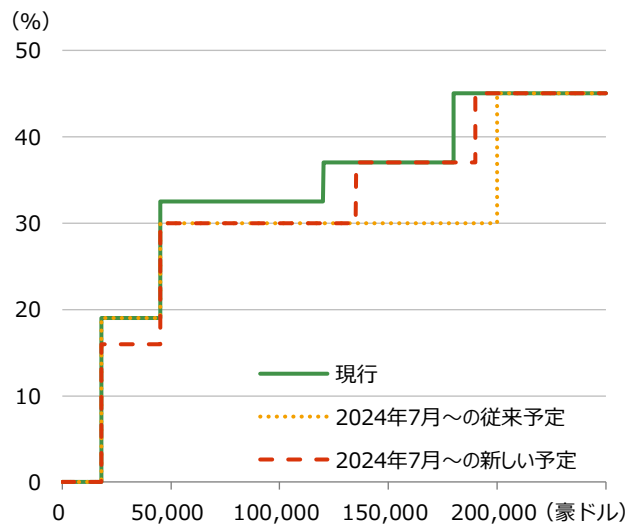
豪州の政策金利と消費者物価指数（前年同期比）



※消費者物価指数の予想は2024年4-6月期～2026年4-6月期

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

豪州の所得税率



※グラフは年間所得（横軸）に対する所得税率（縦軸）を表す

（出所）豪州財務省より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】